

## 副業 制限する場合は理由の公表を??

厚労省は企業に対し、従業員に副業を認める条件などの公表を求め、副業を制限する場合は、その理由を開示するよう促す方針とのことだ。

本業がおろそかになる、情報漏洩のリスクがある等を理由に、副業を禁止している企業は少なくありません。

政府は、働く人の多様なキャリア形成を支援するとし、すべての企業を対象に副業に対する姿勢や条件の開示を要請する改定案を示しました。

ただし、罰則等の強制力はなく、国から企業側への要請の位置づけとのことだ。

### ● 副業のメリットと留意点の一例 ● ● ● ● ●

#### 企業側のメリット

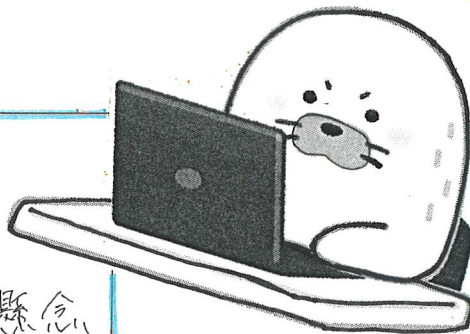
- ・優秀な人材の獲得や流出の防止ができる。
- ・社内では得られないスキルを獲得することで、事業機会の拡大につながる。

#### 労働者側のメリット

- ・スキルアップにつながる。
- ・所得の増加

#### 企業と労働者 双方の留意点

- ・就業時間の管理
- ・健康管理への対応
- ・秘密保持義務、職務専念義務等への懸念



働き方改革やテレワークの増加により、副業を希望する方は増えているとのことだ。企業・労働者双方の立場では副業への考え方は異なるようにも思われますが、皆さまはいかがでしょうか。

メールマガジン配信希望の方は下記のメールアドレスまでご連絡ください。